



SHOEI[®]
PREMIUM HELMETS



第68期
定時株主総会の結果ご報告

株主総会の結果ご報告

2024年12月25日に開催されました第68期株主総会において、全ての議案が原案どおり承認可決されましたので、その旨をご報告申し上げますと共に心よりお礼申し上げます。

第68期連結業績及び第1号議案(剰余金処分の件)の概要につきましては、1株当たり配当金を70円とすることにつきご了解いただきました。詳細につきましては、P2に記載の連結業績の推移、配当金推移をご参照願います。第2号議案(取締役の選任)につきましては、取締役候補者4名の全員が承認されました。決議後の役員一覧はP5のグループ概況に記載しておりますので、ご参照下さい。加えて、株主総会終了後にお伝えしております第69期の期初予算概要と定性施策につきましてP3-P4に記載いたしました。弊社はこれらの施策を着実に実行に移すことによって予算を達成するのみならず、企業価値を総合的に向上させて参りたいと考えております。

今後とも、株主の皆様を始めお客様並びにお取引様におかれましては、何卒より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

尚、2020年度より、株主優待制度を導入しております。単元株数以上を保有の株主の皆様には弊社のノベルティ商品もしくは弊社製品の割引券(弊社直営店のみ利用可能)を贈呈いたします。詳細は同封の案内をご覧ください。

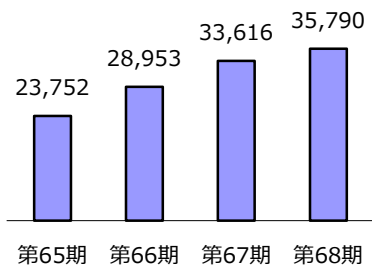
2024年12月



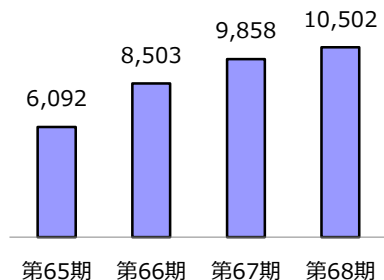
代表取締役社長
石田 健一郎

連結業績の推移

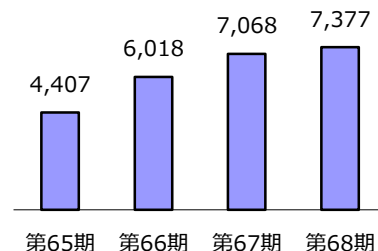
売上高 (単位：百万円)



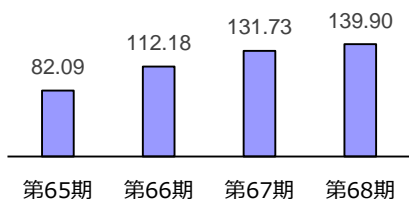
経常利益 (単位：百万円)



親会社に帰属する当期純利益 (単位：百万円)

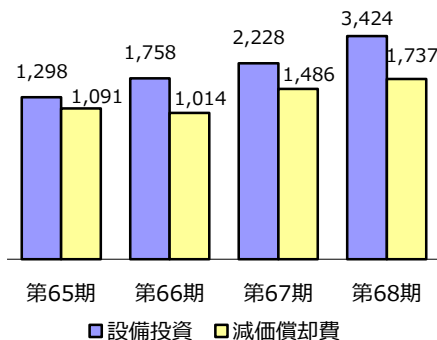


1株当り当期純利益 (単位：円)

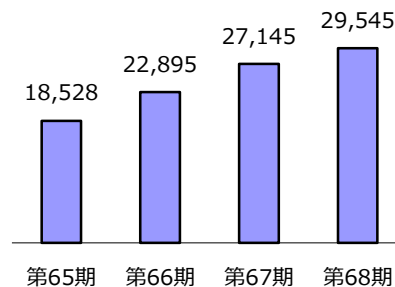


※2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第65期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当り当期純利益を算出しております。

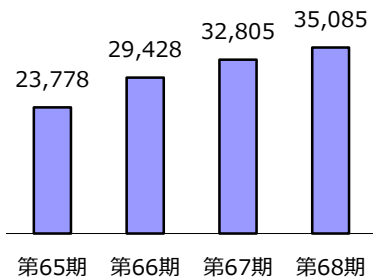
設備投資・減価償却費 (単位：百万円)



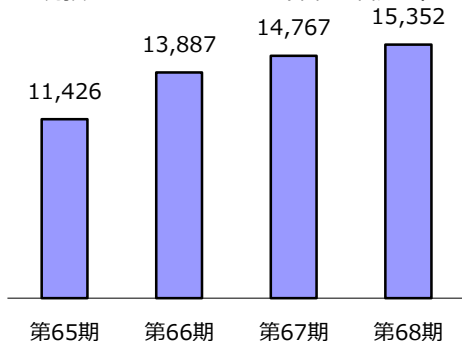
純資産 (単位：百万円)



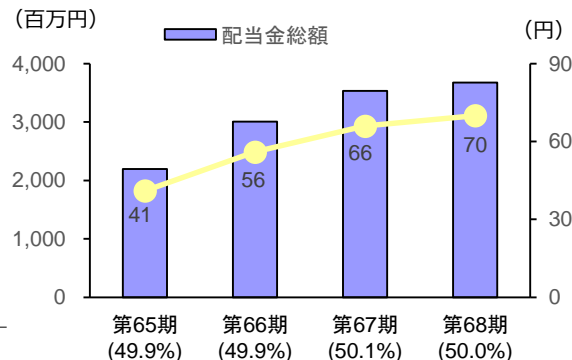
総資産 (単位：百万円)



現預金 (単位：百万円)



配当金の推移



※2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第65期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当り配当金を算出しております。

第69期(2025年9月期)連結業績予想について

		第68期	第69期(予想)
売上高	(百万円)	35,790	33,920
営業利益	(百万円)	10,330	8,770
経常利益	(百万円)	10,502	8,760
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	7,377	6,220
1株当期純利益	(円)	139.90	118.38
配当金	(円)	70	59

第69期連結業績予想は減収減益となります。

第67期において、市場の減速に対し供給過剰の結果生じた流通での過剰在庫に関しては第68期を通じて調整が進んだものの、コロナ禍で高まった二輪乗用車ブームの減速の継続及び世界経済の天井感による消費の沈静化が想定され、加えて、第69期においては前期のような主力モデルのモデルチェンジが無い為、生産数量は前年度比1.1%微増の651千個に留まる見込みです。連結販売数量も、693千個と前年度比4.0%減となる見込みであり、連結売上高は新モデルによる値上げ等による増収要因は一部にあるものの、円高による減収要因等が勝り、同5.2%の減収を見込みます。結果として連結営業利益は前年度比15.1%減少の見込みです。改めて申し上げるまでもなく、積極的な営業活動、新製品投入時期の前倒し、生産性向上、諸経費の効率的な運用等を通じて少しでも増益となりますよう、役職員一丸となって努力して参ります。為替は1ドル=145円、1ユーロ=160円を想定しております。

弊社は次の定性施策を着実に実行することにより、持続的な企業の発展を通じた株主への利益還元のみならず、お客様への安全及び豊かな二輪ライフの提供、雇用を含む工場の業容拡大を通じて地域社会への貢献を目指しております。

1. 生産戦略

①実需に即した生産体制

第68期の生産数量は、前年度に比べて大幅に減少しました。これは市場の縮小もありましたが、当社が現地現物の精神に則り、目前の苦境に妥協することなく、市場が必要とする製品の供給(過剰供給の防止)、高品質の維持(ブランド維持)を果敢に実践した結果であります。販売単価については、値下げするのではなく、お客様にご理解頂ける範囲で可能な限り値上げを実行致しました。今後同様な局面が訪れた場合においても、当社は軸のぶれない対応をして参りたいと考えております。

②中期の生産体制

足下は需要減退に伴い調整局面となっておりますが、当社のメイン市場である欧米日ではまだまだ二輪に根強い人気がある上、ライダーの高齢化に伴う価格吸収力もあって、当社は将来を悲観しておりません。中長期的な二輪乗用車高級ヘルメットの市場は、先進国では大きな成長は期待できませんが、中国や東南アジア等の新興国では今後とも安定的に伸長するものと予測され、当社は先進国では製品の高付加価値化、新興国では高品質な製品を手頃な価格で供給することにより十分に成長戦略を描けると考え、いずれ生産増強が必要になると見込んでおります。その

一環として、以下の対策を進めて参ります。

- ・茨城工場に隣接し、茨城県が所有する江戸崎工業団地内の一区画(7.2ha)取得による工場スペースの拡張を進めます。当該土地については造成が完了し、2024年4月に茨城県より引き渡しを受けました。
- ・まずは、新しい土地の一部に倉庫を建設し、2024年12月に完成しました。現在借りている倉庫や既存倉庫からの製品・仕掛品等の集約を行い、生産体制の効率化を進める方針です。
- ・新しい土地の本格的な活用については、今後の受注状況等を慎重に見極めながら適切なタイミングで判断して参ります。

③改善活動等を通じた製造現場の競争力強化

当社は、Made in Japanを生産戦略として経営方針の根幹に掲げております。長年ジャストインタイムによる改善活動等を通じ、国内両工場の競争力を持続的に強化しております。Made in Japanを維持するためには労働力が豊富な発展途上国と勝負できるよう従業員1人1人の更なる精鋭化が必要であり、これらをさらに強化すべく、ここ数年で採用した人員も含めた従業員の教育強化や多能工の更なる充実を実行して参ります。

2. 商品戦略

①新分野への展開

当社は一部の官需製品を除き、二輪乗用ヘルメットに特化して参りましたが、今後は更なる利益増、事業リスク分散の観点から、新分野への展開を検討して参ります。手始めとして、比較的二輪乗用車高級ヘルメットと価格帯が近いBMX(自転車モトクロス)競技用ヘルメット(X-GRID)を開発、2024年9月に上市致しました。BMXはオリンピック競技にもなり、子供たちの人気スポーツとなるなど、急速に注目を浴びている競技です。現時点での市場規模は二輪乗用ヘルメットに比べて圧倒的に小さいですが、将来の拡大が期待できます。まずは日本市場からスタートしますが、将来的には欧米への展開も検討しております。

②商品の高付加価値化、多種多様化するニーズの取り組み

引き続き日々刻々変化するお客様へのニーズ(機能、デザイン、被り心地等)を重視した製品的设计・開発に注力致します。第69期においては、J-Cruiseシリーズの新モデル(J-Cruise 3)を順次世界展開するとともに、第70期に向けて新モデルや規格改定対応に向け準備を進めます。また、ヘルメットのスマート化需要が急速に拡大するとの認識の下、通信、音響、映像機能付きヘルメットの開発に力を入れて参ります。

③販売体制の多様化

当社はSHOEIと価値を分かち合える販売店様との協業で質の高い製品の販売を進めて参ります。一方で、自社EC(ネット通販サイト)を通じお近くに販売店がないお客様のフォロー体制を整え、自社ショールーム(現在、日本に5か所、パリに1か所)での販売を通じ、お客様から頂戴した生のご意見を既存製品の改良、次期モデルの開発に活用していきます。

第69期(2025年9月期)連結業績予想について

3.ブランド戦略

①PFSサービスの普及

パーソナル・フィッティング・システム(PFS)サービス(個別フィッティング調整)の普及に引き続き努めて参ります。先行する日本市場では、ヘルメット販売数量の約40%がPFSを施して販売されており、世界に一つのマイヘルメットとして、安全性と快適性を高めることによりお客様の好評を得ております。今後は欧米市場、アジア市場へ普及に努め、遠くない将来において、ヘルメットは自分の頭の形状に合ったフィッティングをして購入するのが当たり前という時代が来るものと確信しております。

②広告宣伝

引き続きMoto GPの代表選手であるマルク・マルケス、アレックス・マルケス兄弟とのレーサー契約を中心に、限られた経営資源を効率的に投資する一方で、今までにない新しい切り口の広告宣伝(SNSやインフルエンサーの活用等)も進めて参ります。

4.市場戦略

重点新興国での販売強化

新興国(特にアジア)における需要の伸びは目覚ましいものがあります。当社はこの需要をしっかりと取り込む為、これらの国での市場調査、マーケティングを強化して参ります。タイ市場においては、2019年8月に現地販売子会社設立後、新型コロナの影響で、日本からの輸入が困難な状況が続いておりました。

2022年秋からその制約もようやく解除されましたが、現地の景気減速に伴い予定通りには推移しておりません。現在はPFSサービスの普及、ディーラー網の整備やマーケティング活動を活発化させることにより業績回復を目指しています。中国においては、2021年6月に子会社(SHOEI上海)を設立しましたが、新型コロナの影響で活動が制限されていたため、2023年初夏よりようやく、市場調査やマーケティング活動を本格的にスタートしております。今後はSHOEI上海を充実させ、代理店との協業を深めることにより中国市場の実力及び将来性をしっかりと見極めて参ります。

5.その他の中長期戦略

①環境問題への取り組み

当社は、環境問題への取り組みが企業に求められた重要な社会的責務のひとつであると認識しております。当社の企業規模として可能なことは限られておりますが、形だけ整えてお茶を濁したり、いわずらに調査や議論を重ねたりするのではなく、当社の身の丈に合った範囲でスピード感をもって対策を実現することにより、持続可能な循環型経済社会の実現に貢献致します。第67期は従業員向け電気自動車用充電設備の設置等を実行し、第68期は自家消費型太陽光発電設備(PPA)を導入しました。今後も出来るところから順次対応して参ります。

②新事業の検討

当社は今日まで二輪乗車用ヘルメット専門メーカーとして業容を拡大して参りました。今後ともこの祖業を強化していく方針に変更はありません。一方、世界中でライダーの高齢化や若者の趣味の多様化が進んでいることも歴然とした事実であり、当社の間尺にあった、当社らしい新事業があるのかについて議論を深めております。その第一弾として、第68期に上述のBMX競技用ヘルメットへの進出を実行しており、第二弾についても検討を進めて参ります。

第69期定性課題

定性課題

1	新モデルの予定前倒しでの上市を目指す
2	X-GRIDに続く新領域へのチャレンジ
3	茨城新倉庫の運用開始、物流費コストダウン
4	中国市場動向をよりの確に把握する
5	タイ子会社の黒字化
6	PFSの更なる普及
7	ギャラリー(ショールーム兼直営店)を活用したブランドイメージの向上
8	環境問題で形ある実績を残す
9	地元貢献で形ある実績を残す

グループ概況

■会社概要 (2024年12月25日現在)

社名 株式会社SHOEI
設立 1959年3月17日
資本金 14億2千1百万円
代表者 代表取締役社長 石田 健一郎
従業員数 785名
(正社員 591名、嘱託・パート 194名)(2024年9月30日現在)

事業所 ●本社
〒110-0016
東京都台東区台東一丁目31番7号
Tel. 03-5688-5160 (代)

工場 ●茨城工場
〒300-0525
茨城県稲敷市羽賀1793番地1
Tel. 029-892-2131 (代)
●岩手工場
〒029-3404
岩手県一関市藤沢町徳田字野岡27番1
Tel. 0191-63-2274 (代)

ショールーム ●SHOEI Gallery TOKYO
〒101-0021
東京都千代田区外神田二丁目15番2号
Tel. 03-5289-7151 (代)
●SHOEI Gallery OSAKA
〒532-0011
大阪府大阪市淀川区西中島五丁目11番8号
Tel. 06-7632-8600 (代)
●SHOEI Gallery YOKOHAMA
〒231-0023
神奈川県横浜市中区山下町27号
Tel. 045-345-8870 (代)
●SHOEI Gallery KYOTO
〒604-8214
京都府京都市中京区新町通錦小路上る百足屋町385-3
Tel. 075-320-5436 (代)
●SHOEI Gallery FUKUOKA
〒810-0011
福岡県福岡市中央区高砂2-1-4
Tel. 092-235-9826 (代)
●SHOEI Gallery PARIS
22 AVENUE DE LA GRANDE ARMEE PARIS

連結子会社
SHOEI (EUROPA) GMBH (ドイツ)
SHOEI DISTRIBUTION GMBH (ドイツ)
SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL (フランス)
SHOEI ITALIA S.R.L. (イタリア)
SHOEI ASIA CO.,LTD. (タイ)
株式会社SHOEI SALES JAPAN (日本)
首維(上海)摩托車用品有限公司 (中華人民共和国)
営業品目 オートバイ用ヘルメットを中心に、官公庁用(防衛省用、
警察庁用)ヘルメット等の製造・販売
主な取引先 岡田商事(株)、HELMET HOUSE INC.等
バイク用品等代理店

■役員 (2024年12月25日開催の取締役会決議後)

代表取締役社長	石田 健一郎
常務取締役	堀本 隆行
取締役	山口 裕士
取締役	清水 匡輔
社外取締役	小林 慶一郎
社外取締役	高山 清子
常勤監査役	宮川 篤行
監査役	森田 賢
監査役	渡邊 珠子